

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 菊池康雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 黒本淳之介

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区三筋1丁目1番1号
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(5823)7700

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 下山孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店
(東京都台東区三筋1丁目1番1号)

株式会社栃木銀行大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	40,512	36,419	54,025
経常利益	百万円	1,281	5,951	3,599
四半期純利益	百万円	272	4,654	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			75
四半期包括利益	百万円	13	7,892	
包括利益	百万円			2,252
純資産額	百万円	115,526	124,762	117,764
総資産額	百万円	2,533,595	2,607,109	2,517,948
1株当たり四半期純利益金額	円	2.41	41.04	
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円			0.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		41.01	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.47	4.69	4.59

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	14.34	15.00

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、平成23年度第3四半期は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成23年度は当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を(四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日）におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向を維持しております。しかしながら、円高やユーロ圏の財政問題等を背景とした景気の下振れリスクは依然として存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

当行グループの主たる営業基盤である栃木県経済については、住宅投資や公共投資等足元では堅調に推移し、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費や鉱工業生産等の改善にやや弱い動きが見受けられます。

このような環境の下、当行グループは業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第 3 四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により前年同期比40億92百万円減少し364億19百万円となりました。また経常費用については、不良債権処理費用の減少等により前年同期比87億62百万円減少し304億68百万円となりました。

この結果、経常利益は59億51百万円、四半期純利益は46億54百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比891億円増加し、2兆6,071億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比821億円増加し、2兆4,823億円となりました。また純資産は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比69億円増加の1,247億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比826億円増加し 2兆4,269億円となりました。

貸出金

住宅ローンの増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比84億円増加し 1兆6,571億円となりました。

有価証券

市場動向を注視しつつ国債を中心に運用に努めた結果、有価証券残高は前連結会計年度末比1,609億円増加し7,307億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は251億円、役務取引等収支は18億円、その他業務収支は19億円となりました。

このうち、国内業務部門の資金運用収支は248億円、役務取引等収支は18億円、その他業務収支は18億円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は2億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	26,887	286	27,174
	当第3四半期連結累計期間	24,866	240	25,106
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	28,301	330	28,592
	当第3四半期連結累計期間	26,018	276	26,267
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,413	44	1,417
	当第3四半期連結累計期間	1,151	36	1,160
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,715	11	1,726
	当第3四半期連結累計期間	1,831	10	1,841
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,001	20	4,022
	当第3四半期連結累計期間	4,151	17	4,169
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,286	9	2,295
	当第3四半期連結累計期間	2,320	7	2,327
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,365	41	3,406
	当第3四半期連結累計期間	1,893	46	1,939
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,761	41	3,802
	当第3四半期連結累計期間	2,891	46	2,938
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	396		396
	当第3四半期連結累計期間	998		998

- (注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は41億円、役務取引等費用は23億円となりました。
このうち、国内業務部門の役務取引等収益は41億円、役務取引等費用は23億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,001	20	4,022
	当第3四半期連結累計期間	4,151	17	4,169
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,057		1,057
	当第3四半期連結累計期間	1,115		1,115
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,347	20	1,367
	当第3四半期連結累計期間	1,343	16	1,360
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	72		72
	当第3四半期連結累計期間	56		56
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	975		975
	当第3四半期連結累計期間	1,062		1,062
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	16		16
	当第3四半期連結累計期間	16		16
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	16	0	17
	当第3四半期連結累計期間	23	0	23
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,286	9	2,295
	当第3四半期連結累計期間	2,320	7	2,327
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	257	9	266
	当第3四半期連結累計期間	257	7	264

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,353,190	5,984	2,359,175
	当第3四半期連結会計期間	2,420,791	6,194	2,426,986
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,139,596		1,139,596
	当第3四半期連結会計期間	1,201,753		1,201,753
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,206,385		1,206,385
	当第3四半期連結会計期間	1,210,606		1,210,606
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,208	5,984	13,193
	当第3四半期連結会計期間	8,431	6,194	14,626
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	26,825		26,825
	当第3四半期連結会計期間	22,448		22,448
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,380,016	5,984	2,386,001
	当第3四半期連結会計期間	2,443,240	6,194	2,449,434

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,632,502	100.00	1,657,116	100.00
製造業	156,993	9.62	161,409	9.74
農業, 林業	6,996	0.43	6,759	0.41
漁業	83	0.00	117	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,942	0.18	2,660	0.16
建設業	80,906	4.96	74,512	4.50
電気・ガス・熱供給・水道業	5,103	0.31	8,966	0.54
情報通信業	4,245	0.26	4,926	0.30
運輸業, 郵便業	57,063	3.50	56,053	3.38
卸売業, 小売業	158,688	9.72	163,409	9.86
金融業, 保険業	74,265	4.55	74,030	4.47
不動産業, 物品賃貸業	298,840	18.31	288,189	17.39
各種サービス業	175,402	10.74	174,900	10.55
地方公共団体	126,244	7.73	135,524	8.18
その他	484,727	29.69	505,655	30.51
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,632,502		1,657,116	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	114,108,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		114,108		27,408		26,150

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,120,000	112,120	
単元未満株式	普通株式 1,280,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,120	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が12個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式274株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	708,000		708,000	0.62
計		708,000		708,000	0.62

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	149,939	144,173
コールローン及び買入手形	5,269	5,270
商品有価証券	177	166
金銭の信託	6,939	5,982
有価証券	569,780	730,746
貸出金	1,648,627	1,657,116
外国為替	1,313	1,466
その他資産	102,830	31,331
有形固定資産	23,558	23,604
無形固定資産	2,750	2,105
繰延税金資産	19,243	16,905
支払承諾見返	5,920	5,523
貸倒引当金	18,402	17,284
資産の部合計	2,517,948	2,607,109
負債の部		
預金	2,344,333	2,426,986
譲渡性預金	22,790	22,448
借入金	4,814	3,781
外国為替	39	47
その他負債	8,609	11,009
賞与引当金	964	244
役員賞与引当金	29	14
退職給付引当金	10,297	10,301
役員退職慰労引当金	438	-
睡眠預金払戻損失引当金	222	225
偶発損失引当金	252	293
再評価に係る繰延税金負債	1,470	1,470
支払承諾	5,920	5,523
負債の部合計	2,400,184	2,482,347
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	65,056	68,797
自己株式	449	453
株主資本合計	118,166	121,902
その他有価証券評価差額金	1,502	1,446
土地再評価差額金	1,007	1,001
その他の包括利益累計額合計	2,510	445
新株予約権	-	18
少数株主持分	2,108	2,395
純資産の部合計	117,764	124,762
負債及び純資産の部合計	2,517,948	2,607,109

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	40,512	36,419
資金運用収益	28,592	26,267
(うち貸出金利息)	23,539	21,879
(うち有価証券利息配当金)	4,977	4,298
役務取引等収益	4,022	4,169
その他業務収益	3,802	2,938
その他経常収益	¹ 4,095	¹ 3,044
経常費用	39,230	30,468
資金調達費用	1,417	1,160
(うち預金利息)	1,336	1,101
役務取引等費用	2,295	2,327
その他業務費用	396	998
営業経費	21,090	20,630
その他経常費用	² 14,030	² 5,350
経常利益	1,281	5,951
特別利益	13	12
固定資産処分益	10	12
その他	3	-
特別損失	70	24
固定資産処分損	64	24
その他	5	-
税金等調整前四半期純利益	1,224	5,939
法人税、住民税及び事業税	219	248
法人税等調整額	849	748
法人税等合計	1,069	996
少数株主損益調整前四半期純利益	155	4,942
少数株主利益又は少数株主損失()	117	288
四半期純利益	272	4,654

【四半期連結包括利益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155	4,942
その他の包括利益	142	2,949
その他有価証券評価差額金	354	2,949
土地再評価差額金	211	-
四半期包括利益	13	7,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	7,603
少数株主に係る四半期包括利益	117	288

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でありませ

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	835百万円	826百万円
延滞債権額	36,671百万円	41,069百万円
3ヵ月以上延滞債権額	38百万円	54百万円
貸出条件緩和債権額	3,802百万円	6,513百万円
合計額	41,347百万円	48,464百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
償却債権取立益	1,106百万円	313百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	2,135百万円	1,006百万円
貸倒引当金繰入額	4,137百万円	378百万円
株式等売却損	2,711百万円	2,281百万円
株式等償却	3,082百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,763百万円	1,625百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	396	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	396	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	510	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	396	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	28,114	26,228	1,886
債券	493,021	494,538	1,517
国債	259,659	259,565	94
地方債	89,315	89,885	569
短期社債			
社債	144,046	145,087	1,041
その他	36,587	34,596	1,990
外国証券	28,207	27,756	450
その他の証券	8,380	6,840	1,540
合計	557,724	555,363	2,360

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,775百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,601百万円(うち株式4,601百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の有価証券の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、30%以上50%未満下落した銘柄については、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し、時価の回復可能性が認められないと判定した場合であります。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,665	20,173	491
債券	663,394	667,062	3,668
国債	454,487	456,168	1,680
地方債	63,088	63,934	845
短期社債			
社債	145,819	146,960	1,141
その他	29,748	28,750	998
外国証券	22,504	22,643	139
その他の証券	7,243	6,106	1,137
合計	713,807	715,986	2,178

- (注) 1 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額1,666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は14百万円(うち株式14百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の有価証券の銘柄について当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、30%以上50%未満下落した銘柄については、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し、時価の回復可能性が認められないと判定した場合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	円	2.41	41.04
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	272	4,654
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	272	4,654
普通株式の期中平均株式数	千株	113,424	113,407
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		41.01
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		92
うち新株予約権	千株		92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月13日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 396百万円
1株当たりの中間配当金 3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社 栃 木 銀 行
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。